

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0010

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	基幹統計として実施する地方公務員給与実態調査に要する経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	給与能率推進室	室長 池田 敬之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第2条、第7条 統計法施行令第4条 地方公務員給与実態調査規則			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得るため、5年ごとに統計法第2条に基づく基幹統計として地方公務員給与実態調査を実施しているところである。平成30年度は、その実施年に当たり、当該調査を実施し、今後の地方公務員給与の一層の適正化に資する必要がある。調査結果は、地方公共団体の給与制度等に関する助言に活用するとともに、地方財政計画作成の際の資料や地方交付税の給与費の重要な基礎データとなるなど、幅広く活用される。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【平成29年度】 調査結果の集計等に必要な地方公務員給与実態調査システムの改修。</p> <p>【平成30年度】 地方公務員給与実態調査システムにより下記の調査、集計等を行う。 1 平成30年4月1日に在職する地方公務員法第3条第2項の職員(一般職)の給料、扶養手当、地域手当、通勤手当等について悉皆調査を実施し、一般職の地方公務員数、職種別職員数、平均給料月額、平均基本給月額等の実態を明らかにし、もって地方公務員の給与制度等の基礎資料を得る。 2 特別職については、地方公務員法第3条第3項第1号及び第2号に掲げる職について、その定数、給料月額(報酬月額)について調査する。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	12	52	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	12	52	0	0			
	執行額	0	12	42	-	-			
	執行率(%)	-	100%	81%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	81%	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
		-	-						
		-	-						
		-	-						
		-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ることを目的としているため、定量的な成果目標を示すことは困難		<p>基幹統計としての給与実態調査においては、地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ることを目的とし、その基礎資料(職種別職員数、平均給与月額、平均給料月額、平均扶養手当月額、平均地域手当月額、平均通勤手当月額及び年間給与の額等)は、地方財政計画作成の資料等として活用するとともに、HP等において公開する(※平成25年度調査の結果においても、地方財政計画作成の資料として活用するとともに、e-Stat(政府統計の総合窓口)や総務省HPにおいて公開している)。</p> <p>平成29年度に改修されたプログラムを用いて、平成30年4月に各地方公共団体に対し、調査を発送した。調査対象となる地方公務員約270万人が調査回答を行うに当たって活用された。また、調査結果を公表し、地方公務員の給与の実態を明らかにするとともに、給与に関する制度の基礎資料として活用されている。</p>						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
		地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ること	基礎資料の作成数	実績	-	-	-	1	-	1
				目標値	-	-	-	1	-	1
達成度	%			-	-	100	-	100		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	調査対象: 地方公共団体職員 2,744,438人(※1) ※1平成29年4月1日現在 総職員数(一般職) 調査対象: 地方公共団体職員 2,738,755人(※2) ※2平成30年4月1日現在 総職員数(一般職)		活動実績	人	-	2,744,438	2,738,755	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/ 地方公共団体職員数		単位当たりコスト	円	-	4.3	15.3	-		
			計算式	執行額/地方公共団体職員数	-	11,966,400 / 2,744,438	42,036,415 / 2,738,755	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅱ. 地方行財政								
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		地方公共団体の適正な給与制度・運用が図られること	各地方公共団体において、住民の理解と納得が得られるよう、給与の適正化が図られるため、通知や各種会議の場を通じて必要な情報を提供。	30年度	<p>各地方公共団体において、住民の理解と納得が得られるよう、給与の適正化が図られるため、通知や各種会議の場を通じて必要な情報を提供。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年11月6日付けの総務副大臣通知「地方公務員の給与改定等に関する取扱いについて」により、地方公共団体に対し、適正な定員管理について技術的助言を行った。 平成30年4月1日現在の地方公務員数の状況について調査及びとりまとめを行い、平成31年3月26日に報道発表・総務省ホームページに公表した。 					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地方公務員の給与については、地方公務員法等の趣旨を踏まえ、議会で十分議論の上、情報公開等を徹底しながら、各地方公共団体が主体的に適正化等の取組を進めることが重要。 国としては、地方公共団体の定員管理や給与等について、国民・住民の理解と納得が得られるものとなるよう、必要な情報の提供や技術的助言を行うことが重要であるとの観点から、指標として設定。									
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-					
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ることを目的として実施されるものであり、統計法第2条における基幹統計に指定されている。 本事業に基づく調査の結果は、地方公共団体の給与制度等に関する助言に供するほか、ラスパイレス指数の算定や地方財政計画、地方交付税等の基礎的データとして幅広く活用されるものであるため、国において実施する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、一般競争入札を実施することで競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に当たって真に必要な経費に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の見積もりを精査の上、一般競争入札を経て事業を実施している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により平成29年に改修されたプログラムを用いて、平成30年4月に各地方公共団体に対し、調査を発出した。調査対象となる地方公務員約270万人が調査回答を行うに当たって、活用されている。また、調査回答の集計結果については、公表し、地方公務員の給与の実態を明らかにしたほか、地方公共団体の給与制度等に関する助言に供したり、ラスパイレス指数の算定や地方財政計画、地方交付税等の基礎的データとして幅広く活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、ラスパイレス指数の算定や地方財政計画、地方交付税等の基礎的データとして幅広く活用されているほか、地方公務員の給与の実態を総合的に把握し、それらを国民に対して広く明らかにしている。					
	改善の方向性	平成30年度終了					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	平成30年度で事業終了。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
終了予定	予定どおり平成30年度で終了。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0004	平成25年度	10
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0002	平成29年度	新29-0002
平成30年度	総務省 (0012)						

